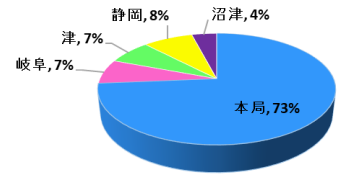


業務説明会等で皆さんからよくいただく質問をまとめました



## Q 1. 職員数は？男女比は？若手職員の割合は？

- A 1. 職員数は約400人で、本局に約300人。岐阜財務事務所、静岡財務事務所、津財務事務所にそれぞれ約30人、沼津出張所に約20人勤務しています。そのうち女性職員は約90人（約20%）、若手職員（係員クラス）は約20%程度です。

（2022年7月1日現在）

## Q 2. 転勤はどのくらいの頻度でありますか？

- A 2. 人事異動のサイクルは約2～3年ごとですが、右上のグラフのとおり、本局に在籍する職員が多く、転居を伴う異動（転勤）が2～3年おきにあるわけではありません。なお、本局のある名古屋市と岐阜財務事務所のある岐阜市、津財務事務所のある津市は通勤圏内のため名古屋市近郊から事務所に通勤する職員は多数います。また、財務省や金融庁等で勤務することもあります。職務や異動については、本人の積極性を重視しながら、適正や能力を引き出すことに努めています。

## Q 3. 財務省、金融庁等への出向について詳しく教えてください。

- A 3. 入局後、東海財務局管内で数年の業務経験をした後、財務省、金融庁等へ出向することもできます。本省庁では、財務局では経験できない予算査定や法律案の作成、全国レベルの施策の企画立案・総合調整、国会対応などの業務に携わることができます。

## Q 4. 入局後は、自分の希望する仕事ができますか？

- A 4. 毎年職員に希望する仕事の意向調査を行います。配属先は本人の意向のほか、適性等を踏まえ決定しますので、職員全員が希望する仕事に必ずしも就けるとは限りません。また係員の間に幅広い業務を経験してもらい、業務を通じて財政・金融等の専門性を高めていってもらいます。

## Q 5. 財務局の仕事のどのようところにやりがいを感じますか？

- A 5. 仕事のやりがいは人それぞれですが、県庁や市役所、他省庁の地方機関にない、財務局ならではの魅力は以下のとおりです。
- ・ 国の機関でありながら、地域と密接に関わり、国と地域のパイプ役としての機能を果たすることができる場所。
  - ・ 金融機関の検査・監督、国有財産の貸付・売払い、地方公共団体への融資など、国や地域の経済・財政にとって重要な仕事を経験できるほか、業務を通して住み慣れ親しんだ地域に貢献できること。

## Q 6. 経済系の学部でなくても、大丈夫ですか？

- A 6. 東海財務局の職員は、文学部、法学部、教育学部、理系の学部等、出身は様々です。業務上、必要な知識は、入局後の新人研修をはじめ、各種研修制度を通して身につけることとなりますので、心配いりません。また、エルダー（若手先輩職員による新規採用職員の教育・指導係）制度も導入していますし、経験豊富な上司もたくさんおり、職場全体でサポートしていく体制が整っているので、安心してください。

## Q 7. 採用の際に、持っている有利な資格はありますか？また、仕事をする上で必要な資格はありますか？

- A 7. 採用選考に資格の有無は問いません。入局後の基礎研修では簿記を学びます。宅地建物取引士やビジネス実務法務などの知識は業務上で役立つため、通信研修等を利用して取得する職員が多いです。

## Q 8. 残業はどのくらいありますか？

- A 8. 繁忙期には残業をすることもありますが、そうでないときは定時に退庁し、業務終了後の余暇をそれぞれ楽しんでいきます。また、毎週水曜日は全府省一斉定時退庁日が設定されていますので、メリハリをつけて業務とプライベート両方を充実することができます。

## Q 9. 働き方改革として導入されている制度はありますか？

- A 9. フレックスタイム制度により勤務時間を柔軟に設定できるとともに、テレワークを活用し、時間や場所に縛られない新しい働き方が導入されています。

## Q 10. 出張は多いですか？

- A 10. 担当する業務によって異なりますが、例えば金融・証券の検査業務では何週間もの間、検査先に出向くことがあります。また、経済調査業務や財政融資業務では、定期的に企業や自治体へヒアリングに出向きます。国有財産業務では、土地と建物を扱っているため、頻りに現地調査に出かけることとなります。

## Q 11. 福利厚生は充実していますか？

- A 11. 東海財務局では職員のための福利厚生として、定期健康診断や共済組合による各種給付制度（病気・けが等）、福祉事業（各種保険・貸付）などを行っているほか、厚生事業としてボウリング大会などを行っています。

## Q 12. 男女で扱いに違いはあるのでしょうか？

- A 12. 業務内容に差はありません。また、財務局では意欲的な女性の積極的な採用・登用に努めており、年々、女性職員割合も上昇傾向にあります。